

## 書評

『デジタル・ファシズム』

—日本の資産と

主権が消える

二〇二二年八月刊、NHK出版

新書判二八五頁 八八〇円(税別)

堤 未果 著

『デジタル・ファシズム』は、出ると直ぐに一〇万部を超えるベストセラーズです。第I部 政府が狙われる、第II部 マネーが狙われる、第III部 教育が狙われるの三部からなっています。どの部も緻密な取材と資料のもとに、行政、金融、教育が米中の巨大テック産業に狙われている生々しい動きを暴いています。

シヨック・ドクトリン (惨事便

乗型資本主義)

3・11 (東日本大震災) の五か月後、惨事に便乗するかのようになり、世界最大の米系コンサルティンク会社アクセンチュア日本法人が、会津若松市に地域創生を掲げて、イノベーションセンターを設立。同市をデジタル技術の実証実験地とし、ここで作ったモデルを日本全国に広げるのが狙い。「会津地域スマートシティ推進協議会」が復興支援の名のもとに作られます。スマートシティとは、交通、ビジネス、エネルギー、オフィス、医療、行政など様々な都市機能をデジタル化した街です。政府主導で中国では五〇〇を超える地域で、その建設・計画が進行中です。

日本は、2020年のクリスマスに「デジタルガバメント実行計画」が閣議決定されて、21年9

月、「デジタル庁」設置へとつながり、デジタル化社会が促進されます。

「デジタル化社会」の

キャッシュレス

「中国は今や都市部を中心にほとんどの経済活動がキャッシュレスで回っている」「通勤のシェア自転車からタクシーを呼ぶ配車アプリ、買い物に旅行にホテルにジムに、何をするにもまずは二大IT大手であるアリババのアリペイか、テンセントのWeChat Payというモバイル決済のどちらかに登録しなければならない」

アリババは、21年2月時点で時価総額、約75兆円、テンセントは、同じく約95兆円の企業、ちなみにトヨタは、同3月時点で、24兆円。その巨大企業が、政府に個人情報



を伝えない保証はなしです。「いかなる組織も人民も政府が要求すれば全てのデータを提出しなければならぬ」(中国の国家情報法)。

習近平主席とジャック・マー(アリババ創業者)は、吸い上げた個人情報を集積したビッグデータを「現代の産業革命の石油だ」と。

### G I G A スクール構想と

#### デジタル化

G I G A スクール構想の具体化である、生徒一人一台のタブレット、高速大容量のインターネット通信環境を全国の国公立の中学校に整備することが、新型コロナウイルスパンデミックは急速に進めました。

巨大IT企業G A F A (ゲーグル、アップル、フェスブック、アマゾン) や楽天などが、日本の「公

教育」に参入する以上、〈透明性〉

〈公平性〉 〈説明責任〉 〈憲法の

順守〉を課すべきで、子どもたちのデジタル環境を、自国でも規制できない外国の巨大民間企業でいいのか、と提起しています。

「デジタルは『ファシズム』と組み合わせさせた時、最もその獐猛さを発揮する。それを「阻止する唯一の方法は、私たちがより人間らしくなること」と結んでいます。

(よしだ たけお)

